

沖縄県地域医療再生計画の骨子

1 地域医療再生計画について

- (1) **趣旨** 「経済危機対策」(平成21年4月10日)による施策として、都道府県が地域医療計画を策定し、当面の地域医療の課題を解決していく。厚生労働省が地域医療再生計画の内容を審査、認定し、それに必要な費用を、都道府県が設置する地域医療再生基金に対して交付する。事業期間は平成21～25年度の5年間である。
- (2) **補助対象** 地域の実情に応じて実施するので、あらかじめメニューは限定しない。対象経費は、ハード(施設・設備整備)、ソフト(事業運営)の費用双方である。都道府県負担は無し(補助率100%)でも可能である。
- (3) **執行停止** 全国10ヶ所に予定されていた限度額100億円の計画は、次期診療報酬改定において、地域医療に資する対応を行うことを前提に、補正予算の執行停止対象となった。
- (4) **事業規模** 二次医療圏ごとに一つの計画を作成する。ただし、合理的理由があれば、複数の二次医療圏を一つとして計画を作成することも可能である。
- (4) **対象箇所** 一つの二次医療圏の補助限度額が25億円で、各都道府県2カ所の計画を提出することができる。25億円×2ヶ所=50億円が各県の補助限度額となった。

※二次医療圏 高度・特殊な医療を除いて、健康増進から予防・診断・治療・リハビリに至るまでの包括的な保健医療サービスを提供すべき地域的単位(県内では、北部、中部、南部、宮古、八重山の5カ所がある)

2 沖縄県地域医療再生計画の骨子

- (1) **対象とする二次医療圏**
- | | | |
|---------------|------------|--------------------|
| ① 宮古・八重山保健医療圏 | 基金の申請額25億円 | 二つの二次医療圏の計画をまとめたもの |
| ② 北部保健医療圏 | 基金の申請額25億円 | |
| 合計 | 基金の申請額50億円 | |
- (2) **対象とする理由**
- ① 離島・へき地で構成されており、医療に関する人的資源や物的資源が少ない。
 - ② 不安定な医療提供体制の環境下であり、それに係る医療課題の解決を図る必要がある。
 - ③ 当該地域の医療提供体制を整備することは、当該地域住民の医療格差を是正するのみではなく、県全体の医療提供体制の改善にもつながることが期待できる。
- (3) **再生計画(案)の骨子**
- ① **人材の養成と確保** 医師、看護師等の医療従事者の育成、確保、県内定着を図り、そのための継続的な体制を整備する。
 - ② **医療の機能分化と連携** 限られた医療資源の中で、それを効果的、効率的に活用するため、医療の機能分化、連携を構築する。
 - ③ **離島・へき地の課題解決** 離島・へき地における救急や周産期医療等、直面する医療課題の解決を図る。
- (4) **これまでの経緯及び今後の予定**
- ① 厚生労働省へ再生計画(案)の提出(平成21年10月16日)
 - ② 厚生労働省の内示(平成21年12月18日)
 - ③ 厚生労働省への交付申請(平成22年1月7日)
 - ④ 厚生労働省による交付決定(平成22年1月中)
 - ⑤ 沖縄県議会2月議会に、基金条例案と基金受け入れのための補正予算案を提出する。同議会に、再生計画を実施するための事業費を盛り込んだ平成22年度予算案を提出する。
 - ⑥ 条例案及び予算案の成立後、執行する(平成22年4月以降)
- (5) **再生計画(案)の作成方法**
- ① 福祉保健部の関係課長等で構成する連絡会議で協議した。さらに医療関係者で構成する関係者会合を開催し、専門的意見を聴取した。なお盛り込まれている各事業の案は、関係団体等に提出を依頼し、作成されたものである。
 - ② 有識者会議の沖縄県保健医療協議会で意見を聴取した。

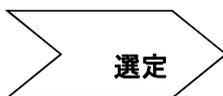
地域医療再生計画のフローチャート

○ 県が地域医療再生計画を作成し、厚生労働省がその必要な費用を、都道府県が設置する地域医療再生基金に対して交付する。

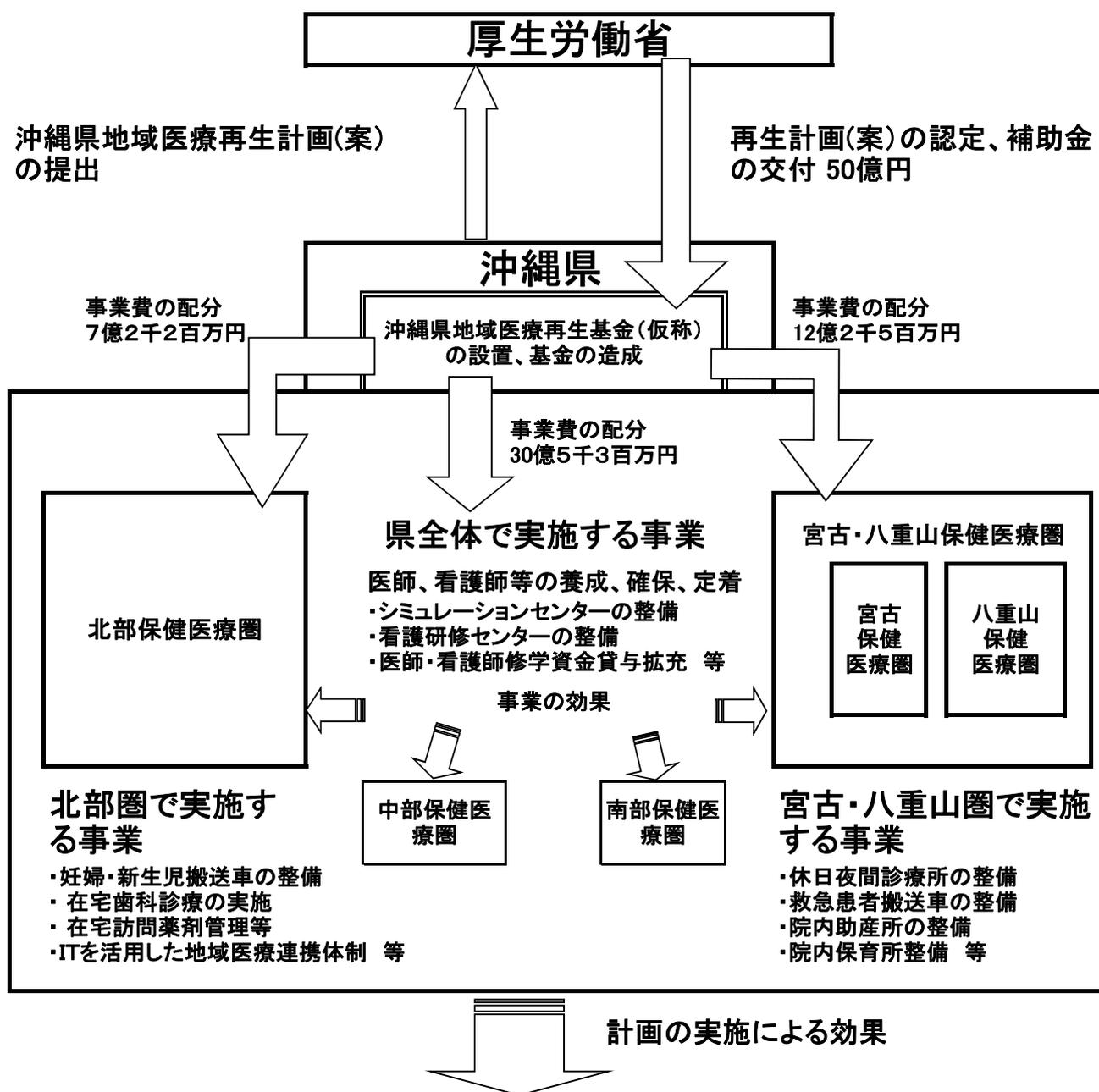
○ 二次医療圏ごとに25億円×2ヶ所=50億円 実施期間は平成21～25年度の5年間
対象とする二次医療圏

① 宮古・八重山保健医療圏

② 北部保健医療圏



医療に関する人的資源や物的資源が少ない。
不安定な医療提供体制の環境下で、改善が必要。



○ 人材の養成と確保、県内定着を図り、そのための継続的な体制が整備できる

○ 限られた医療資源の、機能分化と連携を図り 効果的、効率的に活用することができる

○ 離島・へき地の直面する医療課題が解決できる

地域医療再生計画(宮古・八重山保健医療圏)

現状と課題

宮古保健医療圏



八重山保健医療圏

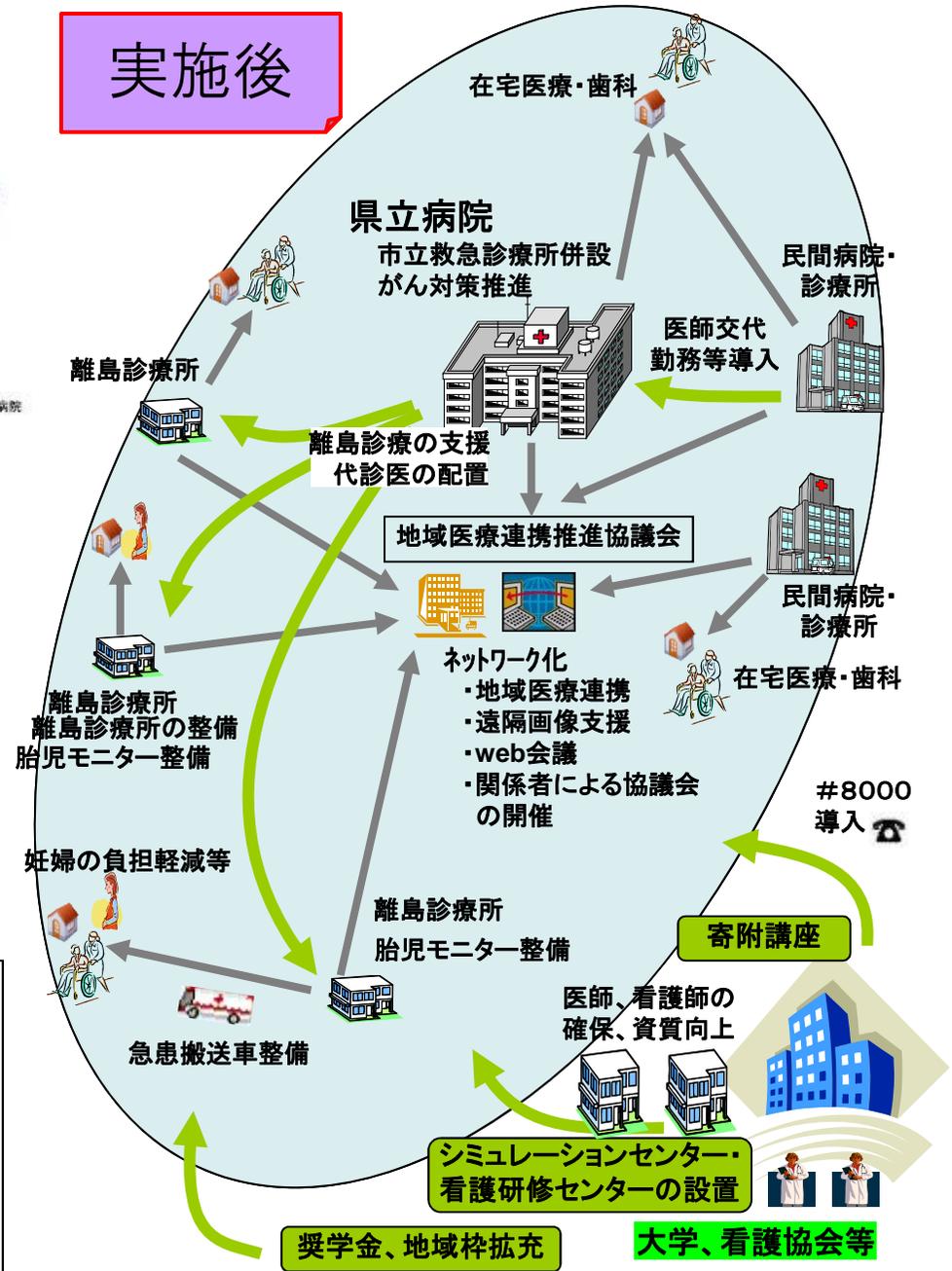


- 慢性的な医師・看護師不足
- 病院勤務医の勤務環境改善、女性医師 や看護師等の就労支援の必要性
- 医療機関の役割分担・連携が不十分
- 周産期医療及び救急医療体制の整備が不十分

方策

- 医療従事者の確保及び資質向上
 - ・シミュレーションセンター・看護研修センターの設置
 - ・寄附講座の設置、地域枠の拡充 等
- 役割分担の明確化、連携体制の構築
 - ・地域医療連携推進協議会の設置
 - ・地域の中核病院の救急医療体制の強化 等
- 離島医療の課題解決に必要な施設・設備の整備 等

実施後



地域医療再生計画(北部保健医療圏)

現状と課題

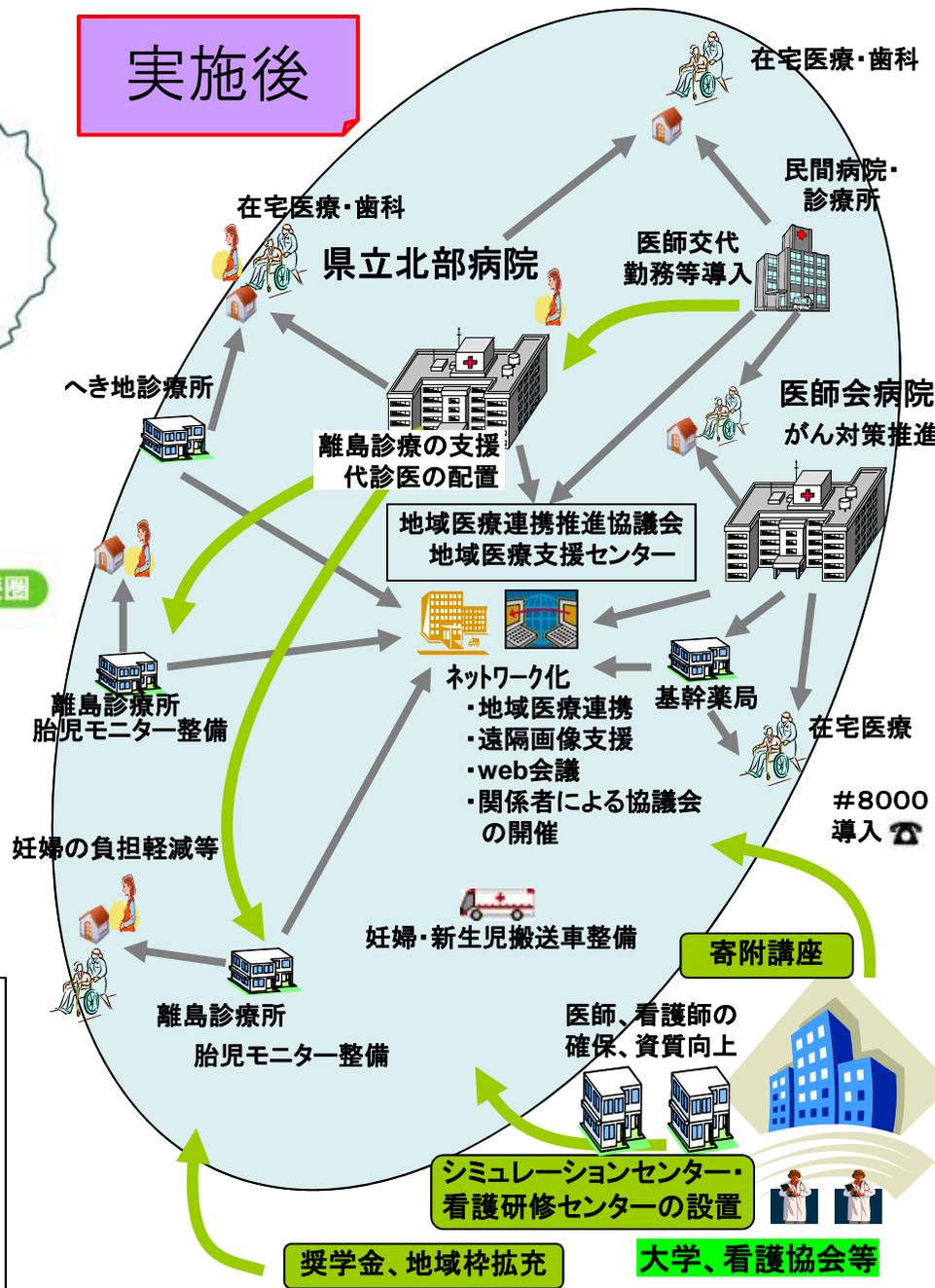


- 慢性的な医師・看護師不足
- 病院勤務医の勤務環境改善、女性医師 や看護師等の就労支援の必要性
- 医療機関の役割分担・連携が不十分
- 周産期医療及び救急医療体制の整備が不十分

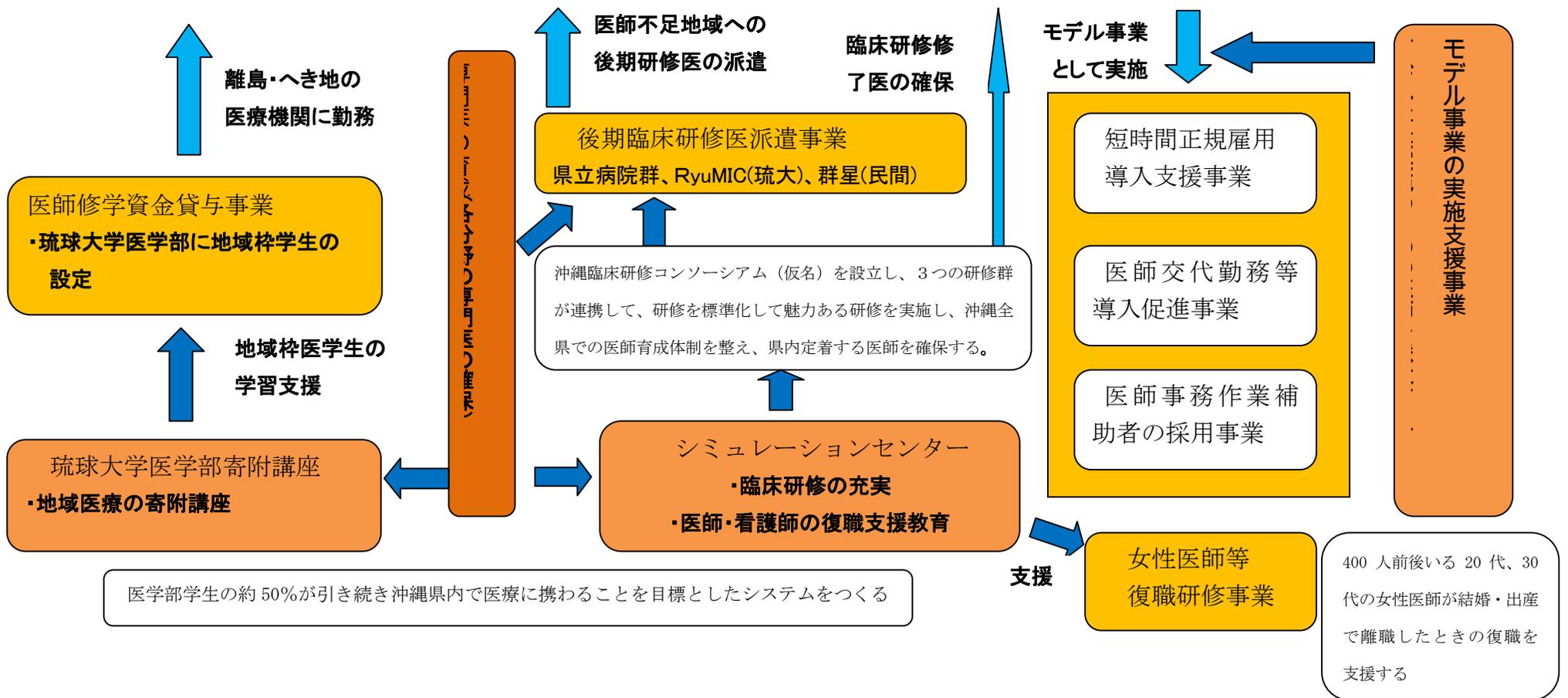
方策

- 医療従事者の確保及び資質向上
 - ・シミュレーションセンター・看護研修センターの設置
 - ・寄附講座の設置、地域枠の拡充 等
- 役割分担の明確化、連携体制の構築
 - ・地域医療連携推進協議会、地域医療支援センターの設置
 - ・中核病院の救急体制の支援、在宅医療の充実 等
- 周産期医療の課題解決に必要な施設・設備の整備 等

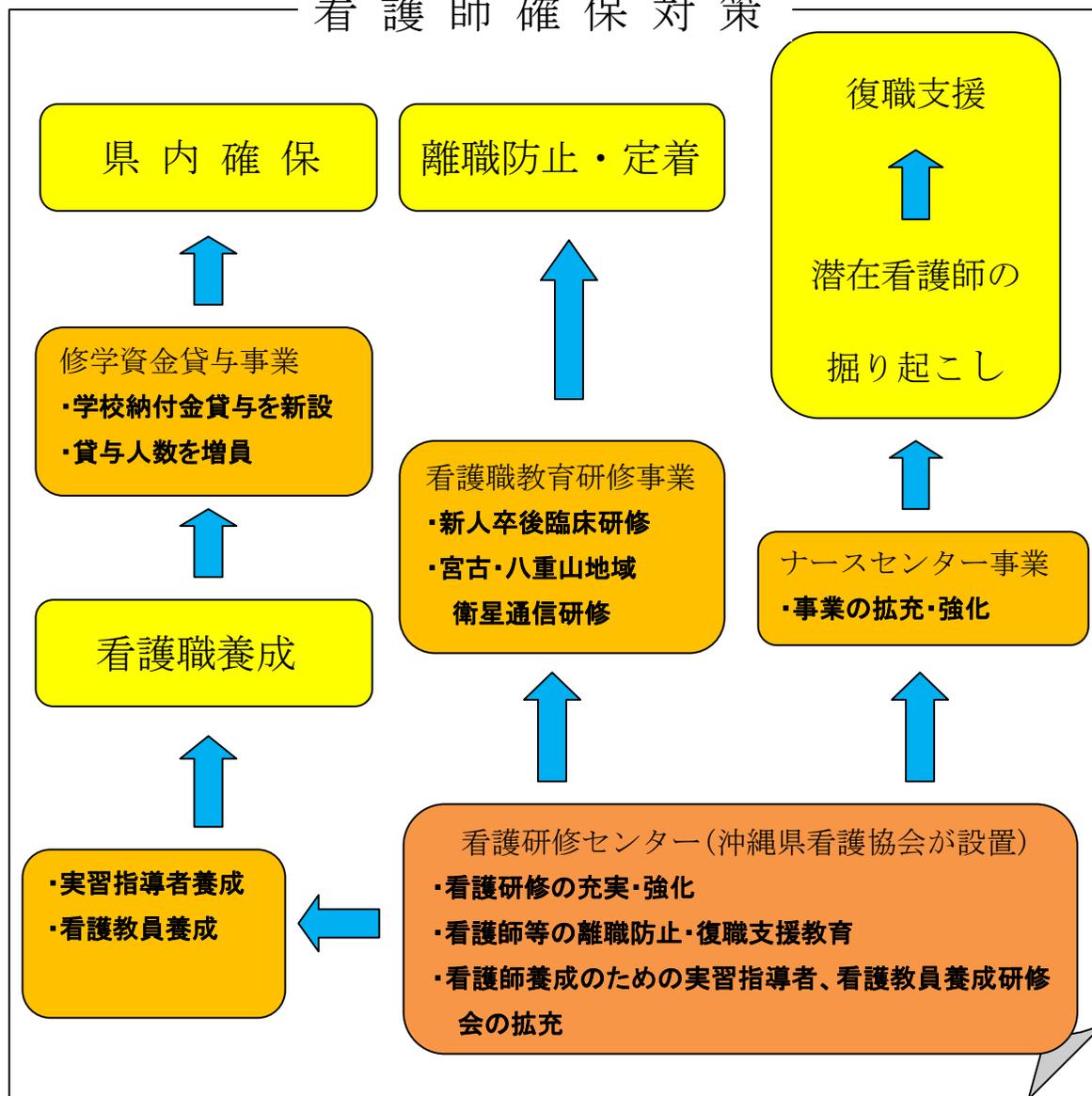
実施後



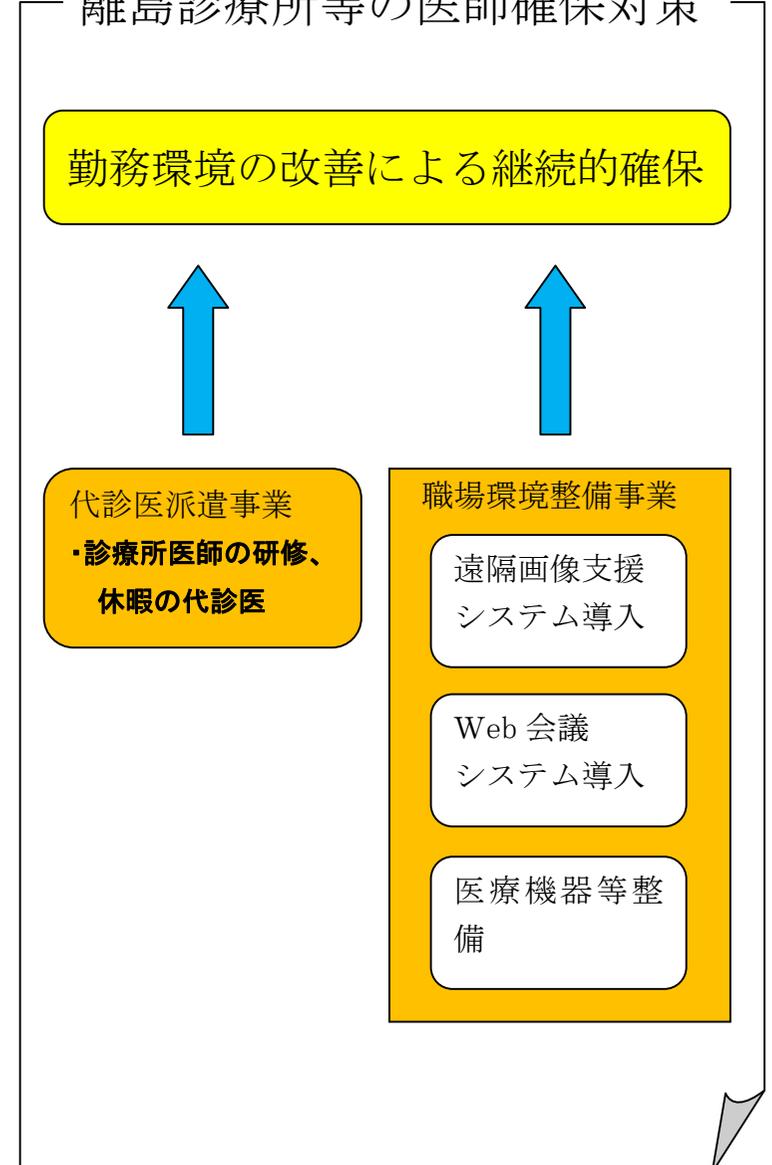
宮古・八重山及び北部保健医療圏における医師確保対策



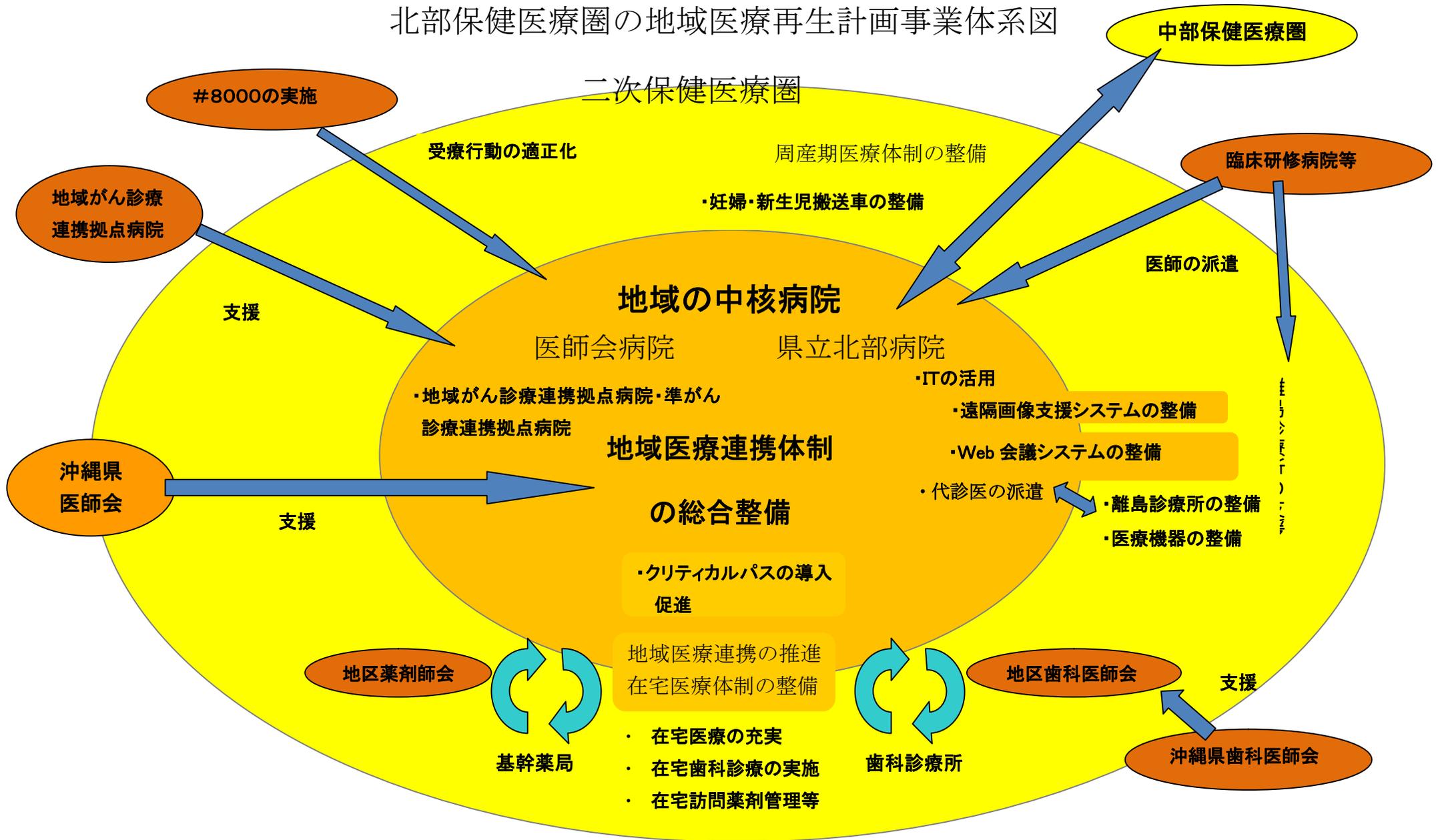
看護師確保対策



離島診療所等の医師確保対策



北部保健医療圏の地域医療再生計画事業体系図



1. 交付要綱第4の別表の(1)の地域(宮古・八重山保健医療圏)

基準額		25 億円											
		(単位:千円)											
地域医療再生計画	事業概要	事業者名(施設名等(開設者名を含む))	総事業費(A)	既を実施している国庫補助対象事業費(B)	既を実施している地方単独事業費(C)	新規又は拡充する国庫補助事業に係る国庫補助金額(D)	都道府県負担額(E)	事業者負担額(F)	負担額計(G=E+F)	寄付金その他収入額(H)	差引額(A-B-C-D-G+H)	他の国庫補助事業の有無	継続の場合の単年度事業費予定額(円)
①当該地域における事業													
在宅歯科支援研修事業	在宅歯科医療を充実し、全身ケアの維持につなげる。在宅歯科医療を実施するに当たって、必要な研修を行い、在宅歯科医療に携わる歯科医師の増加を図る。	沖縄県歯科医師会	8,000						0		8,000		
在宅歯科診療機器整備事業	在宅歯科医療実施に必要な機器整備を行う	沖縄県歯科医師会	21,000			7,000	7,000	7,000			7,000	有	
準がん診療連携拠点病院整備事業	がん診療拠点病院の要件を満たさないが、それに準ずる病院を準がん診療拠点病院に指定し、相談支援、登録事業などを行い、がん対策を推進していく。	沖縄県(病院事業局)	40,000						0		40,000		
地域がん診療拠点病院機能強化事業	地域がん診療拠点病院でのがん対策事業を充実させ、宮古・八重山保健医療圏のがん対策に係る地域医療連携を推進する。	沖縄県(病院事業局)、那覇市立病院	80,000			40,000	20,000	20,000			20,000	有	10,000
がん医療連携体制推進事業	がん医療連携におけるクリティカルパスの導入促進を図るとともに、がん情報と知識を提供する体制を構築する。	沖縄県	21,000						0		21,000		
研修医等宿舎確保事業	圏域外からの医療従事者を確保するため、医師、看護師、研修医等の宿舎を整備する。	沖縄県(病院事業局)	200,000						0		200,000		
救急医療体制強化のための施設・設備の整備	県立宮古病院内の改築に際し、同病院内に宮古島市が運営する休日・夜間救急診療所を整備し、一次救急を担う。	宮古島市	75,000						0		75,000		
救急設備の改修	県立八重山病院は、年間25,000人の救急患者を取り扱い、救急搬送患者の約85%を引き受けている。救急室の改築を行い、必要な医療機器整備を行う。	沖縄県(病院事業局)	56,000						0		56,000		
救急患者搬送車整備事業	宮古及び八重山保健医療圏の小規模離島における救急患者搬送に使用する車両を整備し、スムーズな搬送を行う。	沖縄県(病院事業局)	40,000						0		40,000		
離島診療所の整備	老朽化した竹富診療所・医師住宅及び黒島診療所・医師住宅を改築し、医師の快適な労働環境を確保する。	竹富町	168,000			42,000			0		126,000	有	
院内助産所整備事業	産婦人科医の確保が不安定な宮古及び八重山保健医療圏において、助産師外来の整備を行うことにより、産婦人科を補完する。	沖縄県(病院事業局)	54,000						0		54,000		
院内保育所整備事業	交代制勤務である医療従事者の勤務状況に対応できるよう24時間対応可能な院内保育所を整備する。	沖縄県(病院事業局)	48,000						0		48,000		
新生児集中治療室の改修	八重山圏域で妊娠分娩産褥、周産期の病態の入院医療を全て取り扱っている県立八重山病院は、それに係る施設及び設備が不十分であるため、その整備を行い、圏域で周産期医療が完結できるようにする。	沖縄県(病院事業局)	56,000						0		56,000		
ITを活用した地域医療連携システムの構築	宮古・八重山保健医療圏の中核病院である県立病院と圏域の病院・診療所の医療情報のIT化を図り、診療情報を共有化することで、地域医療連携を推進する。	沖縄県(病院事業局)、各地区医師会	470,000						0		470,000		
地域医療連携推進協議会の設置・運営	宮古・八重山保健医療圏のそれぞれの地区医師会、県立病院、民間病院・診療所、保健所等で構成する協議会を設置し、地域医療連携を検討推進していく。	沖縄県	4,000						0		4,000		
小計			1,341,000	0	0	89,000	20,000	7,000	27,000	0	1,225,000		10,000

1. 交付要綱第4の別表の(1)の地域(宮古・八重山保健医療圏)

基準額	25 億円
-----	-------

(単位:千円)

地域医療再生計画	事業概要	事業者名(施設名等(開設者名を含む))	総事業費(A)	既の実施している国庫補助対象事業費(B)	既の実施している地方単独事業費(C)	新規又は拡充する国庫補助事業に係る国庫補助金額(D)	都道府県負担額(E)	事業者負担額(F)	負担額計(G=E+F)	寄付金その他収入額(H)	差引額(A-B-C-D-G+H)	他の国庫補助事業の有無	継続の場合の単年度事業費予定額(円)
②都道府県単位の事業													
後期臨床研修医派遣事業	県立病院群、群星沖縄(民間)及びRyuMIC(琉大)の3研修グループが連携して、研修一環として離島などの医師不足地域等の病院で臨床研修を実施する。	沖縄県	42,000			14,000			0		28,000	有	
医師等の離職防止・再就職の促進対策	・女性医師等復職支援 ・短時間正規雇用支援 ・医師交代勤務等導入促進 ・離島離職防止事業等実施支援 ・医師事務作業補助	対象となる病院	314,000			94,000			0		220,000	有	
専門医人材育成・人材確保事業	国内外で実施される専門研修会等に医師を派遣し、専門医を育成し、県内における専門分野の後進指導を行う。	沖縄県	18,000						0		18,000		
沖縄県看護師等修学資金貸与事業の拡大	貸与人数を増加し、また新たに学校納付金貸与制度を新設し、養成施設の学生の中途退学や休学を防ぐ。	沖縄県	410,000				135,000		135,000		275,000		102,000
看護研修センターの建設	看護研修センターを整備し、看護の研修を強化することにより、看護職の資質向上、離職防止、復職支援を図る。	沖縄県看護協会	700,000					400,000	400,000		300,000		
看護職教育研修事業	新人看護職の卒後臨床研修の実施、指導者の育成、離島等の衛星通信研修、認定看護師の育成等を行う。	沖縄県看護協会	89,000					14,000	14,000		75,000		
沖縄県ナースセンター事業の充実・拡大	ナースバンク事業の充実強化、看護の心普及啓発訪問看護支援事業の強化等により、看護職の復職支援を図る。	沖縄県看護協会	52,000				42,000		42,000		10,000		42,000
離島診療所医師の代診医派遣事業	へき地診療所等の代診医師等のために、へき地医療支援機構に常勤の医師を配置する。	沖縄県	84,000			42,000			0		42,000	有	
遠隔画像支援システム	県内の離島診療所20カ所に、インターネット回線を介して、医療機関の画像情報など診療所で必要とする医療情報を得る。	沖縄県、対象となる病院	120,000						0		120,000		
Web会議システム導入による連携推進事業	臨床研修グループの県立病院群(離島診療所)、RyuMIC群、群星沖縄が相互に臨床研修講義や症例検討会を配信する	沖縄県、対象となる病院	8,000						0		8,000		
離島・へき地診療所等の医療機器等整備	離島・へき地診療所等に妊婦管理のための胎児モニター等の周産期に係る機器を整備することにより、医師等の円滑な診療実施を支援する。	沖縄県(病院事業局)、市町村	149,000						0		149,000		
小児救急電話相談事業(#8000事業)	小児患者の保護者向けの電話相談体制を整備することにより、地域の小児救急医療体制の補強と医療機関の機能分化を推進する(モデル事業)。	沖縄県	60,000			30,000			0		30,000	有	
小計			2,046,000	0	0	180,000	177,000	414,000	591,000	0	1,275,000		
合計			3,387,000	0	0	269,000	197,000	421,000	618,000	0	2,500,000		164,000

1. 交付要綱第4の別表の(1)の地域(北部保健医療圏)

基準額	25 億円
------------	--------------

地域医療再生計画	事業概要	事業者名(施設名等(開設者名を含む))	総事業費(A)	既を実施している国庫補助対象事業費(B)	既を実施している地方単独事業費(C)	新規又は拡充する国庫補助事業に係る国庫補助金額(D)	都道府県負担額(E)	事業者負担額(F)	負担額計(G=E+F)	寄付金その他収入額(H)	差引額(A-B-C-D-G-H)	他の国庫補助事業の有無	<計画期間終了後>	
													事業継続(予定)の有無とその理由	継続の場合の単年度事業費予定額(円)
①当該地域における事業														
地域医療連携体制総合調整事業	地域連携クリティカルパスの管理・運用等、良質な地域医療連携を推進していくための基盤を整備する。	沖縄県医師会	180,000						0		180,000			
在宅歯科支援研修事業	在宅歯科医療を充実し、全身ケアの維持につなげる。在宅歯科医療を実施するに当たって、必要な研修を行い、在宅歯科医療に携わる歯科医師の増加を図る。	沖縄県歯科医師会	34,000						0		34,000			
在宅歯科支援センターの設置	在宅歯科支援医療機関及び多医療機関との連携に対する情報共有化のシステムの構築	沖縄県歯科医師会	12,000						0		12,000			
在宅医療を推進するための基幹薬局(在宅医療支援センター)の体制整備事業	薬剤師不足を補うため、基幹病院を中心とした薬局間、医療機関等との連携のためのネットワークを作り、在宅患者訪問薬剤管理指導、無菌製剤処理加算等を算定できる薬局を増やし、薬局の在宅医療への参加システムを構築する。	北部地区薬剤師会	13,000					4,000	4,000		9,000			
準がん診療連携拠点病院整備事業	がん診療拠点病院の要件を満たさないが、それに準ずる病院を準がん診療拠点病院に指定し、相談支援、登録事業などを行い、がん対策を推進していく。	北部地区医師会病院	20,000						0		20,000			
在宅歯科診療機器整備事業	在宅歯科医療実施に必要な機器整備を行う	沖縄県歯科医師会	20,000			4,000		4,000	4,000		12,000	有		
妊婦・新生児搬送用救急車の配備	本医療圏から中部医療圏や南部医療圏へ安全に妊婦・新生児を搬送するための専用の救急車の設置	沖縄県(病院事業局)	80,000						0		80,000			
ITを活用した地域医療連携システムの構築	地域医療連携推進協議会を設置し、圏域内でのITを活用した医療機関の医療情報の共有等について、検討を行い整備をしていく。	沖縄県(病院事業局)、北部地区医師会	375,000						0		375,000			
小計			734,000	0	0	4,000	0	8,000	8,000	0	722,000			
②都道府県単位の事業														
クリニカルシュミレーションセンターの設立	沖縄県全体の共同利用施設として、シミュレーションを用いた医学・医療教育を行う研修施設を作る	琉球大学	1,400,000						0		1,400,000			
琉球大学に寄附講座を設置	寄附講座を開設し、地域医療のための教育・研修を行うと併に沖縄全県の取り組みを支援する	琉球大学	250,000						0		250,000			
医学部定員に地域枠を設定し、学生に対する医師修学資金貸与事業を拡充	離島等の医療機関で必要な医師の養成及び確保を図る	沖縄県	236,000				108,000		108,000		128,000		有	64,000
小計			1,886,000	0	0	0	108,000	0	108,000	0	1,778,000			
合計			2,620,000	0	0	4,000	108,000	8,000	116,000	0	2,500,000			64,000